公共施設

市民総合体育館は使いにくい

住田景子議員（緑ネ）　①足の不自由な人には玄関回りが使いにくいが、どう改善するか。
②意見箱にはどのような苦情が寄せられているか。
③新体操の部屋の使用について、改善の予定はあるか。
④部屋を会議に使うときの使用料を見直す考えはないか。

教育長　①介助の必要な人は職員に申し出るよう案内表示する。
②館内の喫煙やプールの利用方法等に苦情が寄せられている。
③練習時にも大会・発表会時と同じ部屋を利用できないかという一般質問が以前も出されたが、難しいと考えている。
④現在考えていない。

次の地域センターは児童館や中・高生が集える施設に

橋本久雄議員（緑ネ）　地域センター20館及び公民館11館が必要か大いに疑問である。それに比べ児童館は現在1館しかなく、中・高生が集える場所はない。
①花小金井南地域センターの児童館部分と地域センター部分の来館者の月平均人数は。
②十五小北側の用地には、地域センターではなく、児童館や中・高生が集える施設に、計画を変更できないか。
③その場合、補助金などに、どのような問題が発生するか。

市長　①児童館部分は2千3百11人、地域センター部分は2千百96人である。
②児童館併設の地域センターを想定しており、中・高生が集える施設に変更する考えはない。
③児童館の補助金としては、2千4百万円程度が見込まれる。

◀児童館併設地域センターの建設予定地（十五小北側）

福祉

支援費制度への移行に伴い市は役割をしっかり果たせ

木村まゆみ議員（共産）　①現行どおり、上限を設けずホームヘルプサービスを行う予定か。サービスの維持と費用負担を増額させないことについて考えは。
②サービスの基盤整備の現状は。事務手続の進行状況等は。
③一般財源化の動きのある事業の、市への影響は。
④障害者の権利擁護は。また、支援費決定に当たっては審査会を設けるべきと考えるが計画は。
⑤市も直営のヘルパーなどを配置すべきと考えるがどうか。

市長　①基本的には現行のサービス水準を維持する方針で、負担額は国基準を原則に考える。
②必要な指定事業者数を確保できる見込みである。また、申請受け付けはほぼ終了している。
③小平市への影響は特にない。
④必要に応じて事業者への働きかけ等をしていく。審査会の設置は計画していない。
⑤事業者の質の向上が期待できることから、考えていない。

福祉タクシー利用券の使用制限の撤廃を

橋本久雄議員（緑ネ）　①福祉タクシー利用券の利用率は。余らせてしまう原因は何か。実態調査をしたことがあるか。
②利用割合を高めるためにどのような改善を行ったのか。
③基本料金部分のみ適用という条件を撤廃できないか。

市長　①平成13年度で61・5％で、他の事業の利用者が比較的多いこと等が余る要因と考えている。実態調査は行っていない。
②協定タクシー会社をふやすなど改善をしている。
③障害者への移送サービス事業は各種あり、障害者が個々に合った事業を選択することで社会参加を推進したいと考えていることから、今後も現行の方法で行っていきたいと考えている。

介護保険料の値上げをやめ施策の充実を

渡辺今朝夫議員（共産）　①市は、平成15年度から介護保険料を値上げする意向を示している。今日の経済事情は、高齢者の生活を一層厳しいものとしている。あらゆる努力をして値上げを避けるべきと思うが、どうか。
②現在の減免制度の拡充について、どう考えているか。
③施策の充実についてどうか。

市長　①高齢者人口は増加傾向で費用の上昇は避けて通れないが、改定幅は最小限に抑えた。
②利用者負担の軽減は国・都の制度に沿った形で実施し、保険料は新たに一定の基準により低所得者の負担軽減を図りたい。
③地域保健福祉計画の高齢者分野の重点施策として、各種の施策を着実に実施していく。

老人介護の施設入所への情報提供サービスの充実を

原　邦彦議員（公久）　介護施設はどこもいっぱいで、入所できないという相談をよく受ける。
①介護施設との連携はどうなっているか。
②市の窓口で待機状況等の情報提供を行うことは、連携を行う中で可能と考えるがどうか。
③他市ではどうなっているか。

市長　①必要度の高い人が早期に、また公正・公平に入所ができるよう連携していきたい。
②個人情報の保護との関係から、慎重に検討していきたい。
③一部では措置時代同様に一元的管理をしていると聞くが、多くの自治体は介護保険制度の原則に従った扱いをしている。

ひとり暮らしのお年寄りを行政が見守れるように

斉藤　進議員（フォ）　①市内でひとり暮らしをしているお年寄りは、どのくらいと推計しているか。また、今後どのように推移すると予測しているか。
②ガスの使用量を検知し、在宅介護支援センター等に毎朝通知が行くシステムなど、お年寄りが何事もなく生活しているかどうかを見守る通信システムを構築できないか。

市長　①平成15年2月1日現在、ひとり暮らしのお年寄りは千6百66人である。小平市の高齢化率は毎年1％程度の伸び率を示しており、1年後は千6百80人ほどと予測することができる。
②緊急通報システム等による高齢者の支援、また、地域ケアシステムの充実により高齢者の不安解消に努めていく。

高齢者政策

都の老人福祉手当の廃止等への対応を

永田政弘議員（政和）　①現役を退いた人の居場所について、その解決策が見えないが、はつらつ高齢者就業機会創出支援事業など、事業は何か考えたか。
②毎年、定年退職者は何人ぐらいいるのか。
③引きこもりの高齢者が、どのくらいいると推測されるか。
④高齢者に参加活動してもらう事業が考えられないか。

市長　①現時点での実施は考えていないが、今後、必要性を勘案しつつ判断していく。
②把握できていない。
③引きこもりの定義も含め、数値的にとらえることは難しい。
④今の施策を充実させるとともに、地域福祉活動の担い手として活動できるような体制づくりを進めていきたい。

子ども家庭支援センターを

西　克彦議員（共産）　①この4年間の、都の福祉施策のカットが市民に与えた影響は。また都の補助金カットの影響額は、平成15年度当初予算の推計で平成11年度と比較してどうか。
②老人福祉手当は平成15年度からなくなるが、何らかの形で残すよう検討できないか。現行を市が引き受けるとすると、人数・金額はどれくらいになるか。

市長　①内容変更等もあるため正確な影響額は出ないが、単純比較で約1億2千万円減である。
②仮に市の単独事業で実施した場合、対象人数は279人、手当額は約4千5百万円だが、介護保険制度と目的が重複するため、市独自での支給は考えていない。

子ども家庭支援センターが設置される旧小川東小学校施設

健康センター内に子ども家庭支援センターを

橋本久雄議員（緑ネ）　①選挙管理委員会を健康センター内に設置した理由は。
②旧小川東小施設内に設置予定の子ども家庭支援センターを入れた方が、健康センターの機能が高まると思うがどうか。
③選挙管理委員会を他へ移動させ、そのあとに子ども家庭支援センターを設置できないか。

市長　①選挙時に複数の会議室が必要なため他の部署に影響を来していたこと等、総合的に判断をした結果決定した。
②機能が違うことから、併設することで健康センターの機能が高まるとは考えていない。
③不在者投票所として定着していること等から、選挙管理委員会は現在の位置が適当と認識しており、子ども家庭支援センター設置の考えはない。

子ども家庭支援センター開設と行動計画策定

鴨打喜久男議員（政和）　①旧小川東小施設に開設される、子ども家庭支援センターの内容と対策は。
②国が国会に提出を予定している（仮称）次世代育成支援対策推進法は、地域の子育て支援策などを市町村に義務づけ、行動計画づくりに着手する等とあるが、問題点と今後の課題は。

市長　①都の補助事業であるので、都の要綱に基づいて、子どもと家庭に関する相談等を行う。センターを中心に関係機関と連携し、地域の子育て支援ネットワークの構築を図っていきたい。
②報道の範囲で承知しているが、詳細には把握しておらず、内容を確認して対応に努めたい。

ホームレス対策

島村速雄議員（政和）　ホームレスが関係した事件が報道される中、ホームレスの自立支援策を検討すべきと考える。
①市内のホームレスの人数など実態は。他市ではどうか。
②国・都の対策としては、どのようなものがあるのか。
③市の現在の対策は。今後の方向性はどう考えているか。

市長　①視覚的確認による調査では市内に8名いる。多摩26市では約200名である。
②国では実態の全国調査を実施しており、また緊急援護事業を実施している。都では緊急一時保護センター等の設置の推進等を図っている。
③状況に応じた対応を図っている。今後の国や都の動向に留意しながら対応を図りたい。

医療健康

健康への予防対策拡充

桜田　誠議員（公久）　①骨粗しょう症の予防のため骨密度の無料検診を、健康フェスティバルで実施しているようだが、状況はどうか。また、市として検診の枠を拡充する考えはないか。
②国民健康保険の加入者の人間ドック利用に対し、補助金が交付されることになった場合、どのような内容を考えているか。

市長　①健康フェスティバル開催時に小平市薬剤師会の協力で実施している骨密度測定は、希望者が多く、市民の関心が高いことは認識しているが、運動の必要性等の啓発がより重要と考えており、拡大する考えはない。
②平成15年度に国民健康保険運営協議会で協議してもらい、実施内容を含めて意見を得て、できるだけ早く結論を出したい。

人間ドックの実施

渡辺今朝夫議員（共産）　市は国民健康保険事業の中で、人間ドック受診者に対して補助を行う意向を示し、歓迎すべきものと受けとめている。
①新規事業として年度当初から実施すべきと思うがどうか。また、補助の形態はどのような内容を考えているか。
②事業効果をどう考えるか。

市長　①平成15年度に国民健康保険運営協議会で協議してもらい、協議会の意見を得て、国民健康保険の保健事業の再構築を図る中で、今後、補助の形態も検討していく。
②被保険者が人間ドックを受けることにより、病気の早期発見・早期治療につながり、長期的に見ると医療費の節減に効果があると考えている。

公立昭和病院に女性専用外来等の設置の働きかけを

加藤俊彦議員（公久）　女性を取り巻く環境は大きく変化し、女性の健康維持・増進の体制整備の必要性が一段と高まっている。昭和病院にも女性専用外来や女性のための健康相談窓口を開設すべきと考えるが、昭和病院組合の構成市として働きかけられないか。

市長　意義は十分認識しており、必要と考えているが、昭和病院では施設が狭隘（きょうあい）なこともあり、現状では難しいと聞いている。病院の改築に絡めて検討するよう伝えていきたい。

◀公立昭和病院